

## 第V章 ITの活用実態と学習活動における期待

この章では、一年をかけて国民的な知識・技術と理解を高めようと進められたIT講習会と関連し、急速に進むパソコンやインターネットについての、市民の知識・技術や関心度などを検討することにする。

### 1. パソコンの所有程度

どのくらいの市民が、家庭にパソコンを所有しているかを見たものが表V-1-1である。半数を超える53.5%の市民の家庭にはパソコンがあることになる。また、パソコンの所有を性別に見ると、家庭にあるとする回答は、男性の方にやや多い傾向が見られる。

表V-1-1 性別にみた家庭におけるパソコン所有 (%)

	ある	ない	不明	計
全体	53.5	46.2	0.3	100.0
男	58.4	41.6	—	100.0
女	50.2	49.3	0.5	100.0

年齢別に家庭におけるパソコンの所有を見ると、表V-1-2のように、60代以降になると低くなるものの、50代まではほぼ各年齢層で50%以上となっている。

表V-1-2 年齢別にみたパソコンの有無 (%)

	ある	ない	不明	計
20-24歳	66.7	33.3	—	100.0
25-29歳	48.8	51.2	—	100.0
30-34歳	58.4	40.4	1.1	100.0
35-39歳	66.3	33.7	33.7	100.0
40-44歳	54.5	45.5	45.5	100.0
45-49歳	54.2	45.8	45.8	100.0
50-54歳	57.1	42.9	42.9	100.0
55-59歳	50.0	48.3	1.7	100.0
60-64歳	41.7	58.3	—	100.0
65-69歳	49.1	50.9	—	100.0
70-75歳	30.8	69.2	—	100.0

パソコン所有の有無を居住地区別にみると、表V-1-3のように、もっとも多い泉区（61.3%）ともっとも少ない宮城野区（45.6%）では約16ポイントの差がある。

表V-1-3 居住地区別にみたパソコンの有無 (%)

	ある	ない	不明	計
青葉区	52.8	46.7	0.5	100.0
宮城野区	45.6	53.8	0.6	100.0
若林区	51.7	48.3	—	100.0
太白区	55.2	44.8	—	100.0
泉区	61.3	38.8	—	100.0

## 2. パソコンの使用頻度と内容

市民が日ごろどの程度パソコンを使用しているか、その頻度を見ることにする。表V-2-1のように、家庭や職場でどの程度使用しているかについては、「ほとんど毎日使っている」が29.7%、「ときどき使っている」が20.9%で、合計すると50.6%となる。また、「ほとんど使わない」が8.4%あり、この比率を加えると59.0%である。「まったく使わない」という市民は約4割の39.4%である。

表V-2-1 性別にみたパソコンの使用頻度 (%)

	ほとんど毎日使う	ときどき使う	ほとんど使わない	まったく使わない	不明	計
全体	29.7	20.9	8.4	39.4	1.5	100.0
男	39.7	24.2	8.8	26.7	0.6	100.0
女	21.3	17.8	8.4	50.2	2.2	100.0

また、パソコンの使用頻度を性別で見ると、「ほとんど毎日使う」人は、男性でおよそ4割、女性で約2割である。

年齢別では、表V-2-2のように、「ほとんど毎日使う」という回答が多いのは、30代である。50代以降は少なくなる。30代に比べ20代は使用頻度がやや低い。また、「まったく使わない」という回答が50%を超えるのはほぼ50代からである。65代後半以降になると、「まったく使わない」という人が7割前後になる。

表V-2-2 年齢別にみたパソコンの使用頻度 (%)

	ほとんど毎日使う	ときどき使う	ほとんど使わない	まったく使わない	不明	計
20-24歳	31.7	41.7	1.7	23.3	1.7	100.0
25-29歳	31.7	20.7	12.2	34.1	1.2	100.0
30-34歳	41.6	19.1	13.5	24.7	1.1	100.0
35-39歳	48.9	21.7	10.9	18.5	—	100.0
40-44歳	30.3	37.9	10.6	21.2	—	100.0
45-49歳	36.1	18.1	9.7	36.1	—	100.0
50-54歳	26.5	17.3	7.1	49.0	—	100.0
55-59歳	28.3	13.3	3.3	53.3	1.7	100.0
60-64歳	14.6	18.8	2.1	62.5	2.1	100.0
65-69歳	12.7	9.1	5.5	69.1	3.6	100.0
70-75歳	—	10.3	10.3	71.8	7.7	100.0

職業別に使用頻度を見ると、表V-2-3のように「ほとんど毎日使う」という回答が「学生」では半数を超え、「勤め(常勤)」ではほぼ半数近くなる。また、「勤め(非常勤)」ではほぼ5人に1人の割合である。

表V-2-3 職業別にみたパソコン使用頻度 (%)

	ほとんど毎日使う	ときどき使う	ほとんど使わない	まったく使わない	不明	計
勤め(常勤)	47.3	25.6	7.3	19.5	0.3	100.0
勤め(非常勤)	21.0	20.2	9.2	47.1	2.5	100.0
自営業・自由業	18.8	13.0	8.7	58.0	1.4	100.0
家族従事者 *1	—	12.5	25.0	62.5	—	100.0
学生	56.0	36.0	—	8.0	—	100.0
専業主婦	12.6	14.6	9.9	60.9	2.0	100.0
無職	13.5	17.6	8.1	56.8	4.1	100.0
その他 *2	16.7	33.3	33.3	16.7	—	100.0

\*1 実数8に対する比率 \*2 実数6に対する比率

居住地区別にみた使用頻度では（表V-2-4）、「ほとんど毎日使う」という回答は、「太白区」で37.8%「若林区」で20.7%と、地区により差が見られる。

表V-2-4 居住地区別にみたパソコン使用頻度 (%)

	ほとんど毎日使う	ときどき使う	ほとんど使わない	まったく使わない	不明	計
青葉区	29.7	23.6	8.0	36.8	1.9	100.0
宮城野区	24.4	17.5	10.0	44.4	3.8	100.0
若林区	20.7	27.6	9.2	42.5	—	100.0
太白区	37.8	18.0	8.1	35.5	0.6	100.0
泉区	31.3	20.0	7.5	40.6	0.6	100.0

次に、市民がどの程度の操作技術・知識を持っているかについては、表V-2-5の通りである（パソコンを「まったく使わない」という人を除いた集計である。以下、表V-2-5～表V-3-4および表V-4-7～表V-4-8まで同様である）。「十分に使いこなせる程度」という人が15.8%、「あまり不自由なく使える程度」という人が36.0%、「簡単な操作ができる程度」という人が46.1%であった。

性別で見ると、「十分に使いこなせる程度」としている人は男性で21.6%、女性で7.3%となっており男女差が大きい。

年齢別の操作能力では（表V-2-6）、「十分に使いこなせる程度」と回答している比率が高いのは30代までであるが、「十分に使いこなせる程度」と「あまり不自由なく使える程度」を合わせた比率は、60歳代前半までほぼどの年代も半数を超えている。

表V-2-5 性別にみたパソコンの操作能力 (%)

	十分に使いこなせる程度	あまり不自由なく使える程度	簡単な操作ができる程度	不明	計
全体	15.8	36.0	46.1	2.1	100.0
男	21.6	40.5	36.7	1.1	100.0
女	7.3	31.3	57.8	3.6	100.0

表V-2-6 年齢別にみたパソコンの操作能力 (％)

	十分に使いこなせる程度	あまり不自由なく使える程度	簡単な操作ができる程度	不明	計
20-24歳	17.8	35.6	42.2	4.4	100.0
25-29歳	20.8	39.6	37.7	1.9	100.0
30-34歳	18.2	33.3	48.5	—	100.0
35-39歳	25.3	34.7	37.3	2.7	100.0
40-44歳	9.6	30.8	57.7	1.9	100.0
45-49歳	10.9	39.1	47.8	2.2	100.0
50-54歳	12.0	34.0	52.0	2.0	100.0
55-59歳	7.4	48.1	44.4	—	100.0
60-64歳	11.8	58.8	29.4	—	100.0
65-69歳	6.7	33.3	60.0	—	100.0
70-75歳*1	—	37.5	37.5	25.0	100.0

\*1 実数8に対する比率

職業別にパソコンの操作能力を見ると、表V-2-7の通りである。パソコンを使う「専業主婦」の10.7%は「十分に使いこなせる」と回答している。また、「無職」は「十分に使いこなせる程度」が6.9%、「あまり不自由なく使える程度」が58.6%で、パソコンを使用している人の場合に限れば3人に2人がかなり使えるということになる。

表V-2-7 職業別にみたパソコンの操作能力 (％)

	十分に使いこなせる程度	あまり不自由なく使える程度	簡単な操作ができる程度	不明	計
勤め(常勤)	18.7	39.4	41.4	0.4	100.0
勤め(非常勤)	8.3	28.3	56.7	6.7	100.0
自営業・自由業	17.9	21.4	60.7	—	100.0
家族従事者*1	—	—	100.0	—	100.0
学生	21.7	47.8	26.1	4.3	100.0
専業主婦	10.7	26.8	57.1	5.4	100.0
無職	6.9	58.6	31.0	3.4	100.0
その他*2	20.0	40.0	40.0	—	100.0

\*1 実数3に対する比率 \*2 実数5に対する比率

パソコンの有無と操作能力の関係では、表V-2-8に見られるように、同じパソコンを使用しているといっても、自宅にパソコンを所有する人の方が、操作能力のレベルは高いことが分かる。

表V-2-8 パソコンの有無と操作能力 (%)

	十分に使いこなせる度	あまり不自由なく使える程度	簡単な操作ができる程度	不明	計
パソコン・ある	18.7	35.0	43.8	2.4	100.0
パソコン・ない	8.7	38.4	51.8	1.4	100.0

### 3. パソコン操作の技術を生かしたボランティア活動

家庭や職場でパソコンを使っているという市民が、そのパソコン操作の技術をボランティアで生かしたいと考えているかどうかについては、表V-3-1の通り 16.6%の人が「思う」すなわち「ボランティアで生かしたい」と考えている。反対に「思わない」という人は 40.5%、「わからない」という人が 41.8%である。パソコンを使わない人も含めた市民全体の中では、およそ約1割の市民が、ボランティアなどで生かしたいと考えている。

性別にパソコン・ボランティアの意思を見ると、生かしたいと「思う」という人は、男性よりも女性に多い。パソコンを使用している女性の5人に1人は操作技術をボランティア活動などで生かしたいと思っている。

これを操作能力の違いで見たのが表V-3-2である。この表からわかるように操作能力が「ある」（「十分に使いこなせる程度」と「あまり不自由なく使える程度」）人の方が生かしたいと思う比率が高いが、「簡単な操作ができる程度」の「ない」人の場合でも、1割以上が生かしたいと考えている。

表V-3-1 性別で見たパソコン・ボランティアの意思 (%)

	思う	思わない	わからない	不明	計
全体	16.6	40.5	41.8	1.1	100.0
男	14.4	43.6	41.7	0.4	100.0
女	20.3	37.0	40.6	2.1	100.0

表V-3-2 パソコンの操作能力とパソコン・ボランティアの意思 (%)

	思う	思わない	わからない	不明	計
操作能力・ある	20.6	42.0	37.4	—	100.0
操作能力・ない	12.0	40.3	47.2	0.5	100.0

さらに年齢別に見ると(表V-3-3)、比較的若い世代よりも高齢世代のほうが「思う」という回答は多い。ボランティアのとらえ方等で意識の違いもあると思われるが、高齢者のほうが気軽に考えているのかもしれない。

表V-3-3 年齢別に見たパソコン・ボランティアの意思 (%)

	思う	思わない	わからない	思わない	わからない
20-24歳	13.3	31.1	51.1	4.4	100.0
25-29歳	15.1	39.6	43.4	1.9	100.0
30-34歳	16.7	42.4	40.9	—	100.0
35-39歳	18.7	36.0	44.0	1.3	100.0
40-44歳	19.2	46.2	34.6	—	100.0
45-49歳	8.7	45.7	45.7	—	100.0
50-54歳	22.0	42.0	36.0	—	100.0
55-59歳	7.4	48.1	44.4	—	100.0
60-64歳	23.5	52.9	23.5	—	100.0
65-69歳	33.3	26.7	40.0	—	100.0
70-75歳*1	25.0	50.0	25.0	—	100.0

\*1 実数8に対する比率

居住地区別に、パソコン操作技術をボランティアなどで生かしたいかどうかについては、表V-3-4の通り、「泉区」で18.1%、「若林区」で12.0%となっている。また、「思わない」という回答は「太白区」で47.3%となっている。

表V-3-4 居住地区別にみたパソコン・ボランティアの意思 (%)

	思う	思わない	わからない	不明	計
青葉区	17.7	39.2	42.3	0.8	100.0
宮城野区	16.9	34.9	47.0	1.2	100.0
若林区	12.0	46.0	42.0	—	100.0
太白区	15.5	47.3	36.4	0.9	100.0
泉区	18.1	36.2	43.6	2.1	100.0

#### 4. ITを使った学習機会、広報等へのアクセス

ITの今後の進展と可能性は述べるまでもなく、社会生活のさまざまな側面で変化をもたらすことになる。その一つとして、「インターネットを使った学習機会へのアクセスと情報提供や学習相談」がある。この調査では次の4つの観点から今後の利用の可能性をたずねた。①講座や施設などの申し込みがインターネットを使ってできる。②講座などが自宅で受けられ、質問にも回答してもらえる。③講座などの案内がe-mail（電子メール）のアドレスに届く④学習情報提供や学習相談がe-mail（電子メール）でやり取りできる。

それぞれ、「利用したい」、「できれば利用したい」という回答した人を「利用希望層」とし、「あまり利用したくない」と「利用したくない」という回答をした人を「非利用希望層」に分けると、表V-4-1が示すように、①や②は、「利用希望層」が半数を超え、③や④についても45%前後となっている。一方、「非利用希望層」は約20%(①)から約30%(③)である。なお、どの項目にも、おおよそ20%の市民は「わからない」と回答している。

表V-4-1 インターネット、携帯電話の利用希望 (%)

	利用したい	できれば利用したい	あまり利用したくない	利用したくない	わからない	不明	計
①講座や施設の申し込みがインターネットを使ってできる	25.7	30.1	8.4	11.0	20.2	4.7	100.0
②講座などが自宅で受けられ質問にも回答してもらえる	27.2	27.3	9.1	12.5	18.3	5.7	100.0
③講座などの案内が電子メールのアドレスに届く	18.8	24.9	12.5	16.1	21.0	6.7	100.0
④学習情報提供や学習相談が電子メールでやり取りできる	20.3	26.2	11.5	13.6	21.9	6.5	100.0

また、従来からの、市民と行政を結ぶ広報である「市政だより」をどの程度の市民が目を通してしているかについては表V-4-2のとおりである。まず、「毎回読む」という市民は34.9%、「毎回ではないが読む」は35.3%、「あまり読まない」は18.1%、「まったく読まない」は11.7%であった。かなり読んでいるといえる市民（「毎回読む」と「毎回ではないが読む」）の割合は7割（70.2%）である。

性別では、女性の方が「毎回読む」という回答が多い。男性の場合には「読まない」（「あまり読まない」と「まったく読まない」）という人が4割以上になる。



表V-4-2 性別にみた市政だよりを読む頻度 (%)

	毎回読む	毎回ではないが読む	あまり読まない	まったく読まない	計
全体	34.9	35.3	18.1	11.7	100.0
男	23.4	35.3	24.2	17.1	100.0
女	45.0	35.4	12.6	6.9	100.0

年齢別では(表V-4-3)、「まったく読まない」という回答は、若い世代に多い。65歳以上の高齢者は半数が「毎回読む」と回答している。

表V-4-3 年齢別にみた市政だよりを読む頻度 (%)

	毎回読む	毎回ではないが読む	あまり読まない	まったく読まない	計
20-24歳	11.7	25.0	26.7	36.7	100.0
25-29歳	28.0	35.4	15.9	20.7	100.0
30-34歳	33.7	25.8	25.8	14.6	100.0
35-39歳	26.1	39.1	27.2	7.6	100.0
40-44歳	43.9	36.4	9.1	10.6	100.0
45-49歳	33.3	37.5	19.4	9.7	100.0
50-54歳	44.9	36.7	10.2	8.2	100.0
55-59歳	30.0	46.7	20.0	3.3	100.0
60-64歳	39.6	33.3	22.9	4.2	100.0
65-69歳	50.9	30.9	12.7	5.5	100.0
70-75歳	51.3	38.5	5.1	5.1	100.0

職業別では(表V-4-4)、「毎回読む」という回答が多いのは、「専業主婦」「自営業・自由業」の順である。「勤め(常勤)」「学生」は「毎回読む」の比率が低い。毎回読むのは「勤め(常勤)」ではほぼ5人に1人、学生では1割に満たない。

居住年数の違いによって、市政だよりを読む程度がどのくらい異なるかを見たのが、表V-4-5である。それほど極端な違いはないが、居住年数が長くなるほど「毎回読む」という人の比率は高くなる。逆も言えるわけであるが、居住年数の短い2年以内の人では、おおよそ4人に1人は「まったく読まない」と回答している。

居住地区別では、表V-4-6のように「毎回読む」という回答は「太白区」や「泉区」でやや少ないが区による大きな違いはない。それに対して「読まない」「あまり読まない」と

「まったく読まない」人は「若林区」(35.6%)で多く、「宮城野区」(27.5%)と「太白区」(27.3%)で少ない。

表V-4-4 職業別にみた市政だよりを読む程度 (%)

	毎回読む	毎回ではない が読む	あまり読ま ない	まったく読 まない	計
勤め(常勤)	21.7	35.5	24.9	17.9	100.0
勤め(非常勤)	39.5	35.3	18.5	6.7	100.0
自営業・自由業	40.6	27.5	21.7	10.1	100.0
家族従事者*1	62.5	12.5	25.0	—	100.0
学生	8.0	24.0	24.0	44.0	100.0
専業主婦	55.0	39.1	5.3	0.7	100.0
無職	39.2	43.2	9.5	8.1	100.0
その他*2	66.7	16.7	16.7	—	100.0

\*1 実数8に対する比率 \*2 実数6に対する比率

表V-4-5 居住年数別にみた市政だよりを読む程度 (%)

	毎回読む	毎回ではない が読む	あまり読ま ない	まったく読 まない	計
2年以内	23.9	37.0	15.2	23.9	100.0
3-5年	30.9	40.0	18.2	10.9	100.0
6-9年	32.1	39.6	15.1	13.2	100.0
10-19年	34.1	33.3	16.3	16.3	100.0
20年以上	41.6	35.8	15.6	7.0	100.0
生まれた時から	31.4	33.2	24.2	11.2	100.0

表V-4-6 居住地区別にみた市政だよりを読む程度 (%)

	毎回読む	毎回ではな いが読む	あまり読ま ない	まったく読 まない	計
青葉区	35.4	33.5	19.3	11.8	100.0
宮城野区	36.9	35.6	15.0	12.5	100.0
若林区	37.9	26.4	21.8	13.8	100.0
太白区	33.1	39.5	17.4	9.9	100.0
泉区	33.1	37.5	17.5	11.9	100.0

広報のもう一つの、新しい手段・メディアである市のホームページに、市民はどの程度接しているのでしょうか。

表V-4-7はパソコンの有無と一般的なホームページ検索経験の有無を見たものである。一般的なホームページを検索した経験がある人は、パソコンを家庭や職場で使用している人の73.1%(市民全体では43.2%)が、家庭にパソコンがある場合にはおよそ8割、ない人では6割である。

表V-4-7 パソコンの有無とホームページ検索経験 (%)

	ある	ない	不明	計
全体	73.1	26.0	0.9	100.0
パソコン・ある	78.5	20.5	0.9	100.0
パソコン・ない	60.1	39.4	0.7	100.0

では、仙台市のホームページの検索経験はどうであろうか。表V-4-8のように、パソコンを使用している人の中で、市のホームページを検索したことがある人は約2割(市民全体では12.0%)である。上述のように一般的なホームページを検索した経験がある人は7割強であるから、一般的なホームページを検索してはいても市のホームページにはアクセスしたことがない人が多いといえる。また、パソコンを使用している人でも、市のホームページがあることを知らない人が1割強いる。なお、男女別では、検索の経験がある人は男性の方が若干多い。

表V-4-8 市のホームページ検索経験 (%)

	ある	ない	あることを知らない	不明	計
全体	20.3	65.9	12.8	1.1	100.0
男	22.0	65.5	11.7	0.8	100.0
女	17.7	66.1	14.6	1.6	100.0

このような状況は、IT講習の進展と利用頻度の拡大などから、短期間で変化が見られるのではないだろうか。そして、ホームページでの情報の提供等は今後ますます重要になってくるであろう。従来からのメディアとあわせて、インターネットを通じての情報提供のあり方等がさらに検討されなければならない。